

「保育所の適正配置に関する一考察」

——特に、西京区における保育所在籍児分布調査を中心として——

林 俊 光

(佛教社会事業研究所員)

はじめに

保育所は、全国に二四、九三九施設ある児童福祉施設の内、八八・四％を占める二二、〇五二カ所あり、概ね一九九万人の乳児又は幼児を保育しており（昭和五六年一月現在）、更に年々増加している状況である。⁽¹⁾

このような保育所において、近年、奇妙ともいうことが出来る現象が起っている。それは、一方では、「一部の保育所において定員を充足することが出来ない、即ち『定員割れ』を起しているという事実」と、同時に他方では「共同保育所などの無認可の保育施設が殆んど減少することなく、逆にベビーホテルに代表される保育を企業化されるような傾向も表

われ、しかもそれが急激に増加しているという事実」という相反した二つの現象である。これらの現象は、端的には、保育所が余っている状況と、不足している状況とが同時に同一表面に表われた現象ということが出来、それはまた、現在の認可保育所が多様化している保育要求に対応しきれていない故に生じた結果と考えることが出来る。

そこで、このような現象を解消する一つの方策としての保育所の適正配置の問題を取りあげて考察する。

先ず、この適正配置を考える尺度として、次の二つを取り上げた。

一つは、保育所の設置認可に対する厚生省の基本的な考え方と思われる同省の通知「保育所の設置認可等について」（昭

和三八・三・一九 児発二七一」である。これは、昭和三八年に出されて以後、四〇年、四三年、五二年に改正され現在に至っているものである。この内、本論に関係ある部分を挙げると次の通りである。

第一 保育所設置認可の方針

1 保育所の認可に当たっては、児童福祉施設最低基準その他の法令に定めるところによるほか、次の各号に掲げる要件を満たすものでなければならぬものとし、もって保育所の適正配置その他その事業の健全なる進展を図るものとする。

(設置位置)

(1) 保育所を設ける位置は、既設の保育所がその周辺のおおむね二キロメートルの地域内にないこと。ただし、要措置児童の分布状況、地理的条件等に特別の事情がある場合は、この限りでないこと。

(定員)

(2) その保育所の定員は六〇人以上とし、措置児童のおおむね二割以上は三歳未満児を入所させるものと

し、かつ、定員のおおむね一割以上の二歳未満児の設備を設けるものであること。

(要措置児童数)

(3) その保育所を通常利用できると認められる地域内の要措置児童（昭和三十六年二月二十日児発一二九号通達「児童福祉法による保育所への入所の措置基準について」の別紙の措置基準のいずれかに該当するものをいう。以下同じ）の数がおおむね六〇人以上であること。

〈以下省略〉

そして、もう一つの尺度としたものは、同じ年に出された文部省初等中等教育・厚生省児童局長連名通知として出された「幼稚園と保育所との関係について（昭和三八・一〇・二八 文初四〇〇・児発一〇四六）」である。前掲通知同様に本論に関係する項目のみを挙げると次のようなものとなる。

1 幼稚園は幼児に対し、学校教育を施すことを目的とし、保育所は、「保育に欠ける児童」の保育（この場合幼児

の保育については、教育に関する事項を含み保育と分離することはできない）を行なうことを、その目的とするもので、両者は明らかに機能を異にするものである。現状においては両者ともその普及の状況はふじゅうぶんであるから、それぞれがじゅうぶんその機能を果たしうるよう充実整備する必要があること。

2 幼児教育については、将来その義務化についても検討を要するので、幼稚園においては、今後五歳児および四歳児に重点をおいて、いっそうその普及充実を図るものとする。この場合においても当該幼児の保育に欠ける状態があり得るので保育所は、その本来の機能をじゅうぶん果たし得るよう措置するものとする。

3 (略)

4 幼稚園と保育所それぞれの普及については、じゅうぶん連絡のうえ計画的に進めるものとする。この場合、必要に応じて都道府県または市町村の段階で緊密な連絡を保ち、それぞれ重複や偏在を避けて適正な配置が行なわれるようにすること。

5 (略)

6 (略)

これら二つの通知を、本論でテーマとしている適正配置ということに絞って抜き出し要約すると大旨次のようになる。

「保育所を設置する場合は、既設の保育所が、おおむね二キロメートル周辺にはなく、且つ要措置児童が六〇人以上であることが地域的な設置要件である。そして、特に幼児については、幼稚園でも保育しているのである故、両者（幼稚園と保育所）の普及については、十分連絡のうえ計画的に進めるものとする。この場合、必要に応じて都道府県又は市町村の段階で緊密な連絡を保ち、それぞれ重複や偏在を避けて適切な配置が行なわれるようにすること。」

これを一応の目安として挙げておき、本論では、京都市の西京区において行なった調査を中心に適正配置の問題を考察した。

◆ 調査概要 ◆

「西京区における保育所在籍児分布調査」⁽²⁾

○調査目的 京都市西京区は、新たに洛西ニュータウンも抱

えて大きく膨らみ、今や京都市のベッドタウンとしての位置付けをされている。このような状況に伴なう人口急増の中では、当然のことながら保育所に対する要望も強く、保育施設の適正な配置が望まれるところである。

そこで、現在の保育所の設置状況並びに在籍児の分布状況をみることによって、今後の適正配置の問題をも考える為の研究資料とする。

更に、同区における同種の調査を昭和四六年に行なっており、今回の調査結果との比較検討により同問題を考える。

○調査対象 京都市西京区認可保育所及び在籍児

○調査期間 昭和五六年七月一日～八月一日

○調査項目 (1) 名称 (2) 所在地 (3) 設置認可年月日 (4) 開所

年月日 (5) 設置主体 (6) 定員 (7) 職員数 (8) 開所

(委託可能) 時間 (9) 在籍児年齢及び住所 ※尚、

別方法により経営主体を調べた。

○調査方法 郵送調査及び記票調査(質問紙法)

◆調査結果◆

調査結果は、調査項目(5)～(8)及び(10)と、項目(9)とを別々にまとめた。

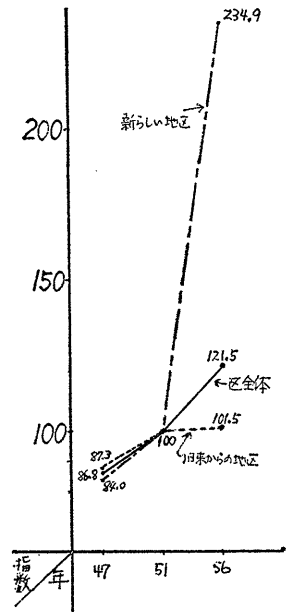
(1) 調査地区概要

調査地区とした西京区という所は、京都市の西南端に位置し、昭和五一年に従来の右京区から分区分し今年一〇月に五周年を迎えた新しい区である。北及び東側は桂川に面し、南側は乙訓郡長岡京市・向日市に、西側は西山連峰を隔てて亀岡市に接している。

面積は、五八・五三Km²(市全域の九・六%) 人口約一一四、五〇〇人(同七・八%)で面積・人口共に全市一區中の六番目である。

同区は、概ね、旧来からの地区と新らしく開発されたニュータウンを中心とした地区との二つに分けることが出来る。特に、ニュータウンを中心とした地区は、その人口増加率が

(図1) 人口増加状況



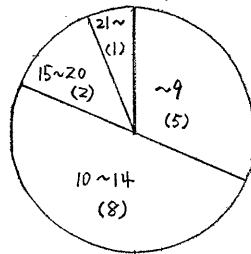
昭和四七年と比較して二七九・六％であり、旧来からの地区の一・六・二％と比べても顕著といえる。分区した五年を一〇〇としたグラフは図一の通りである。このグラフからも明らかのように、旧来からの地区については、昭和五年の分区以来、殆んど人口は増加していないといえる。

(2) 調査結果 A (項目(5) (8)、(10))

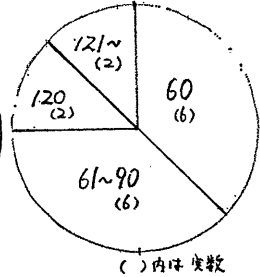
保育所数一八、回答数一六 (八八・九％)

④定員別状況……図二の通り最も多いのが定員六〇人保育所であり、九〇人がそれに続き九〇人までの保育所で七・五％を占めている。またこれに対応して保母数も一四人以下の保育所が、八一・三％を占めている。(図3 参照)

(図3) 保育所数の割合 (保母数別)



(図2) 保育所数の割合 (定員別)



⑤開所時間別状況……いわゆる委託可能時間であるが、ま

ず、朝の開園は七時三〇分というのが最も多く、八〇％の保育所が午前八時までは開園

⑥設置主体別状況……設置

主体を、京都市・社会福祉法人・その他の三つに分けてみた。その結果、社会福祉法人による設置によるものがトップで六五・七％で、京都市立が二五％でそれに続いている。しかし、別資料⁽³⁾によって経営主体をみた場合、社会福祉法人によるものが七五％と大差ないものの、設置主体では二五％もあった公立保育所が、一カ所も公営保育所とはならず、京都市営は〇％であり、即ち全保育所の二五％が公立民営形式の保育所であることがわかる。(図4 参照)

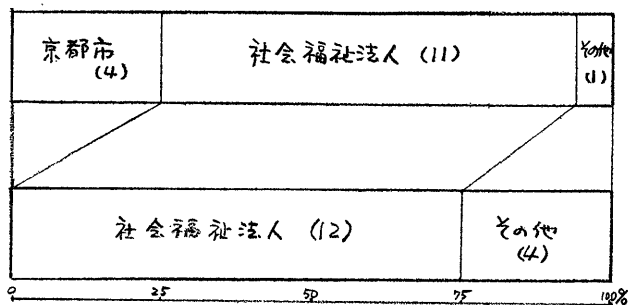
(3)

(図4) 保育所数の割合 (設置主体別・経営主体別)

上段: 設置主体 下段: 経営主体

調査結果 B

と設定し、その前後は特例保育と呼んで区分している。

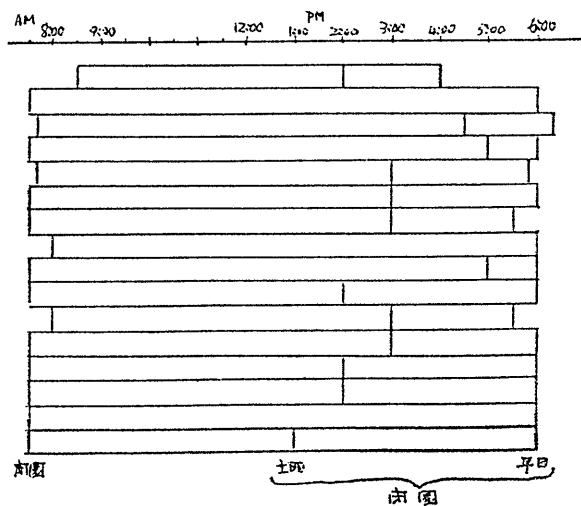


() 内は実数

している。次に閉園時間、午後六時が最も多く全体の六八・七%を占めており一カ所を除いては五時三〇分以降の閉園となっている。但し、土曜日は、各保育所によってまちまちであり、午後一時から六時の間で分散している。

尚、当市においては午前八時三〇分から午後五時を通常保育と呼んで区分

(図5) 開 所 時 間



④ 設置状況

本項では、保育所の設置状況及び在籍児分布状況について、昭和四六年の同種の調査結果との比較も含め、その当時に既に設置されていた保育所を中心として考察する。

現在の保育所の設置状況については、図6の通りで、この内No①～No⑦が昭和四十六年調査時に既存の保育所である。

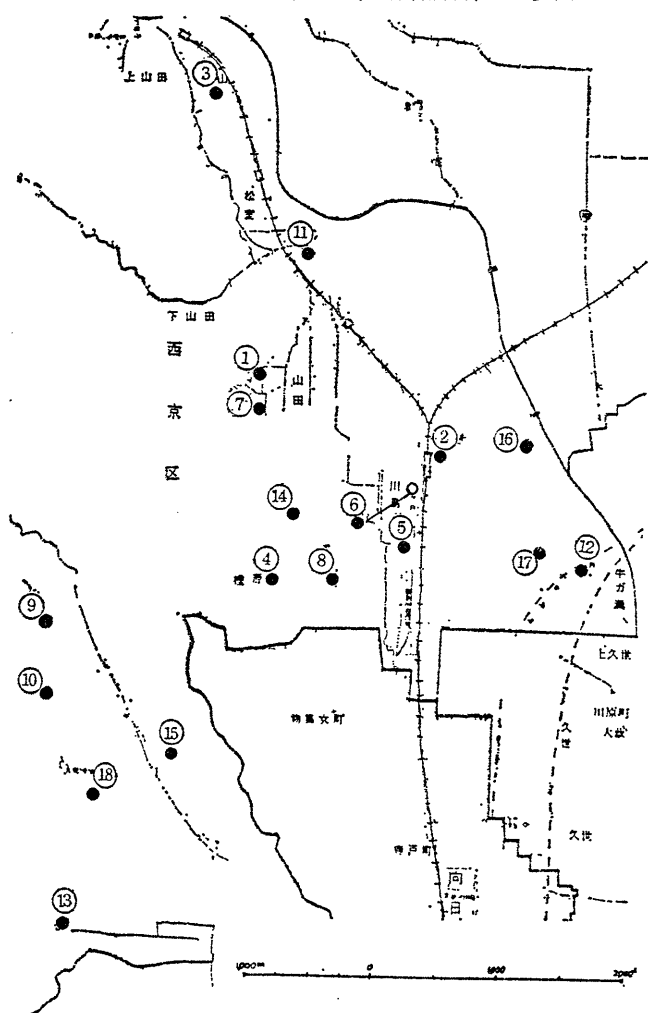
昭和四十六年の設置状況は、旧来からの地区に七カ所あり、その内No①～No③は昭和二〇年代後半に設置されたものであ

る。他の四ヶ所（No④～No⑦）は、昭和四〇年以降に設置されたものであり、当時の保育定員は五二五人であった。（尚、

No⑥の保育所は、昭和五五年に現在地に移転した）

現在の保育定員は、一、四六〇人（非回答保育所も含むと

（図6） 昭和56年調査時の保育所所在地一覧図



一、六四〇人）であり、昭和四六年の二七一％（同三一二％）となり、当時から七カ所のみに限ってみた場合でも、六五〇人、一二〇％に増加している。

次に隣接保育所との距離についてみる。昭和四六年では、最短約二五〇m、最長約二、二〇〇mであり平均約七〇〇～八五〇mであったのが、昭和五六年になると、最短は変わっていないが、最長約一、五〇〇m、平均約六〇〇～六五〇mとなり全体的に縮まっている。そして、全体的にみた場合、旧来からの地区の南半分（即ち人口集中部）に集中しているとはいえ、最も保育所が多い区域では、二キロメートル半径の円を描いた場合、遠く離れているNo③の保育所を除いた残り全ての一二カ所が、その円内に含まれてしまうのである。更に、目安として最初に挙げた通知に「二キロメートル周辺にはなく……」とされていることから、単純に、一つの保育所の通園圏を概ね半径一キロメートルの円域と仮定して、集中しているその中心的位置の保育所（ここではNo⑥）を中心とした半径一キロメートルの円を描いた場合でも、その保育所を含めて六カ所が納まってしまう状況である。円の中心を五〇〇メートルもずらせば、更に二カ所含まれ合計八カ所も納

まってしまう円域が出来るのである。この一キロメートル半径の円内に含まれる保育所の内、六カ所までは昭和四六年調査の時に既に設置されており、その円域に更に二カ所、そして更にその周辺に新設されていったという状況は、当該地域における保育需要（保育所の需要）が相当地に高いものであったと推測することが出来る。尚、昭和五六年における同区の保育所入所の申請数と措置数は、表1の通りである。

表1 年令別申請・措置

年齢	0	1	2	3	4	5	合計
申請	140 (4.5)	139 (6.5)	208 (24.4)	199 (20.6)	163 (6.9)	96 (8.9)	965 (100.0)
措置	91 (6.4)	87 (4.7)	102 (8.3)	110 (9.8)	98 (9.6)	68 (2.2)	556 (100.0)
保留	49 (2.0)	72 (7.6)	106 (25.7)	89 (21.8)	65 (15.9)	28 (4.8)	409 (100.0)
措置率%	65.0	54.7	49.0	55.3	60.1	70.8	57.6

くは%

※西京区の旧来からの地区は、東西の幅が約一～二キロメートルで、南北に三キロメートル程度延びている範囲しか居住区域がないという地形的状況を考慮しておく必要がある。

現状としては、今みたように、決して広くない地域に比較的に隣接して保育所が設置されている状況であるということが出来る。

⑥ 分布状況

保育所在籍児の分布状況についてみると、図7の通りである。⁽⁶⁾同図は、在籍児の居室と通園している保育所とを線で結んだものである。この図から細かい考察は出来ないが、一目していえることは、旧来からの地区と新しく開発されたニュータウンを中心とする地区(以下「ニュータウンを中心とした地区」という)との二つの地区に児童の動き(分布状況)をみると、ニュー

図-7

保育所在籍児分布
及び保育所々在地区

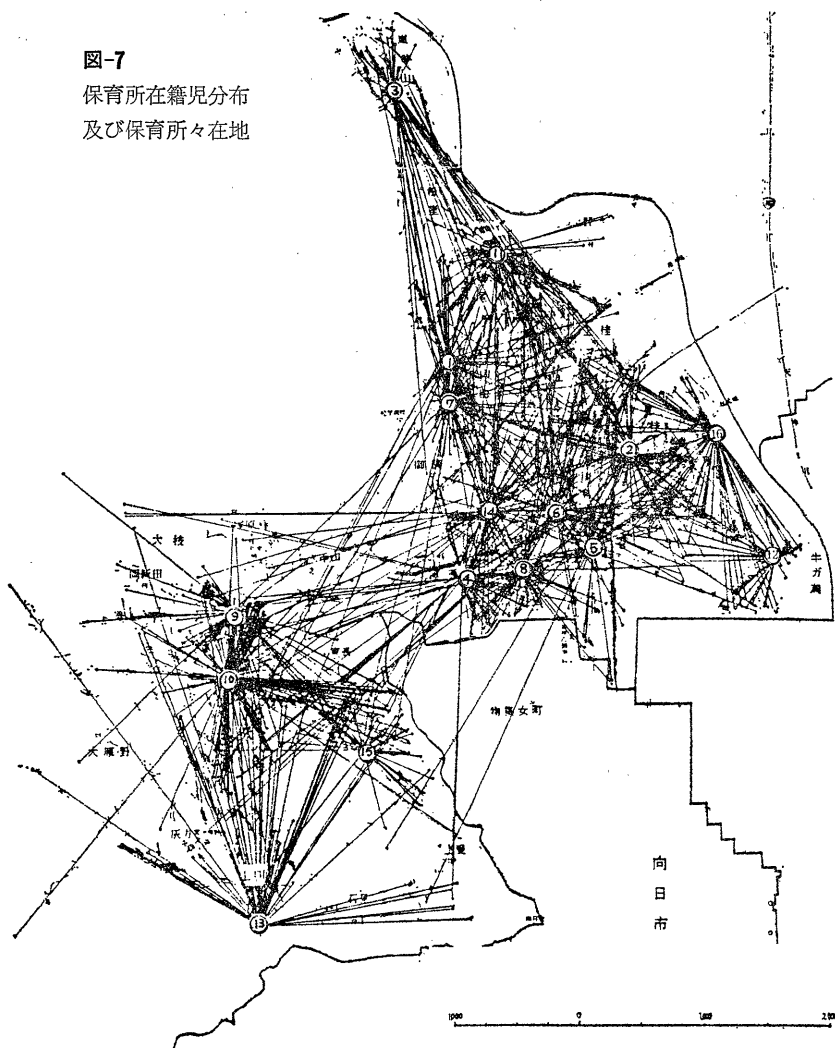


図8-2

図8-1

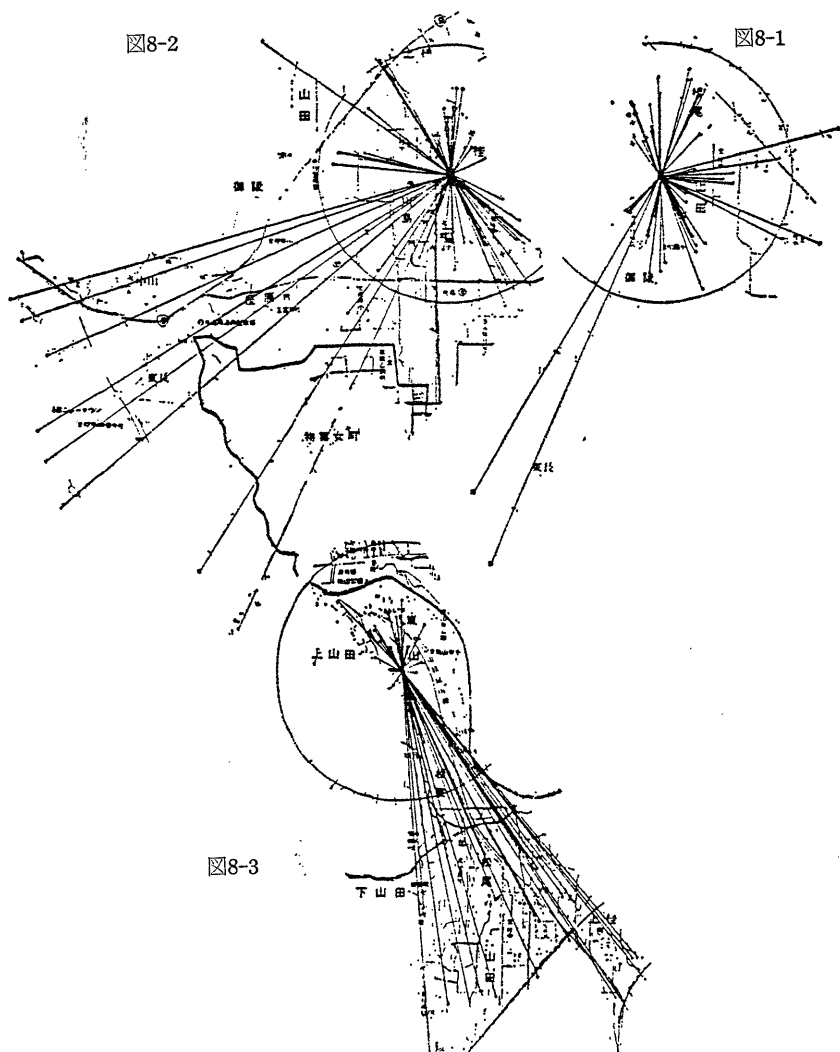


図8-4

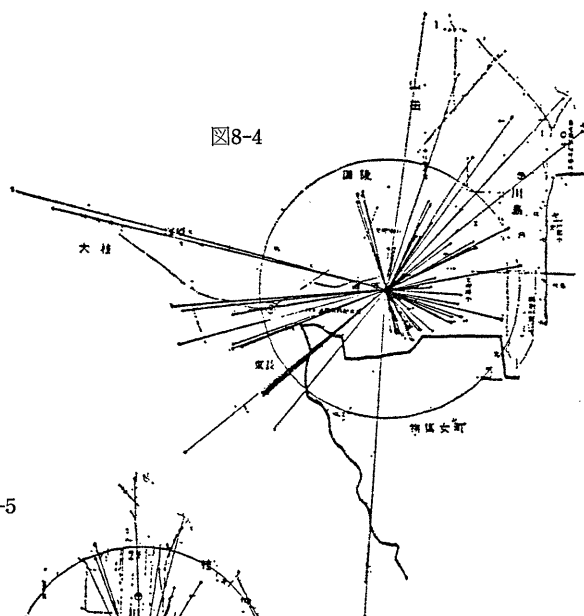


図8-5

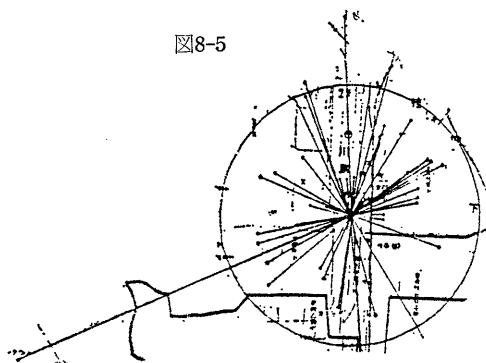


図8-6

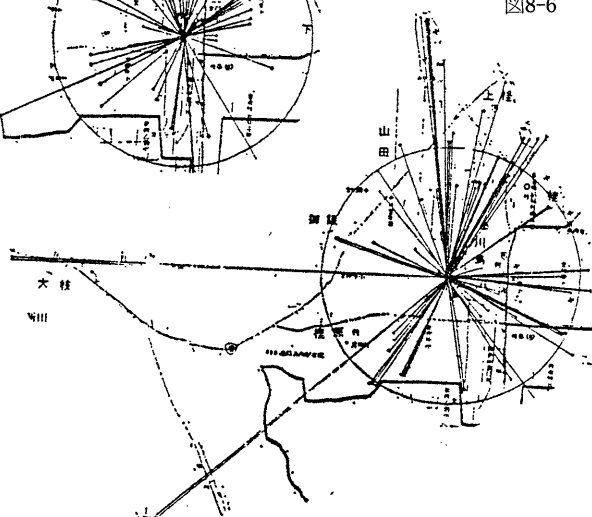


図8-9

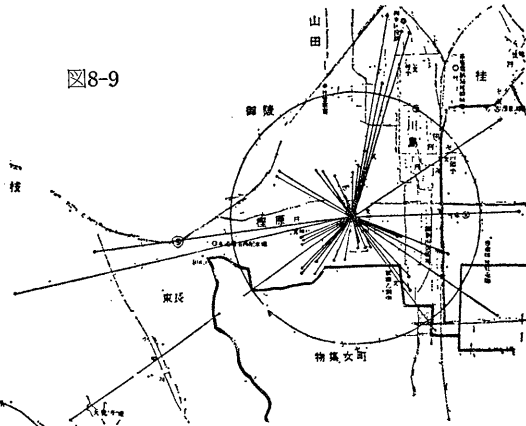


図8-8

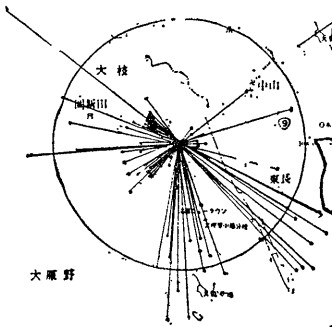
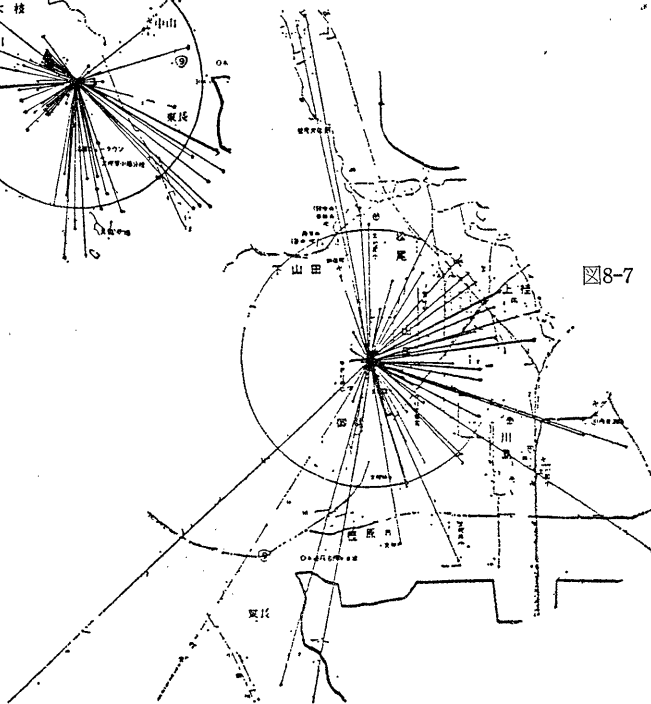


図8-7



This map shows the Kōchi Prefecture area, including the cities of Matsuyama, Imabari, and Takamatsu. The map is labeled with Japanese characters and includes a scale bar at the bottom.

图8-13

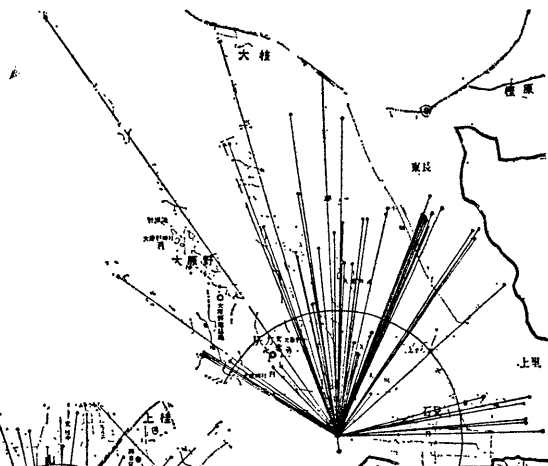


图8-14

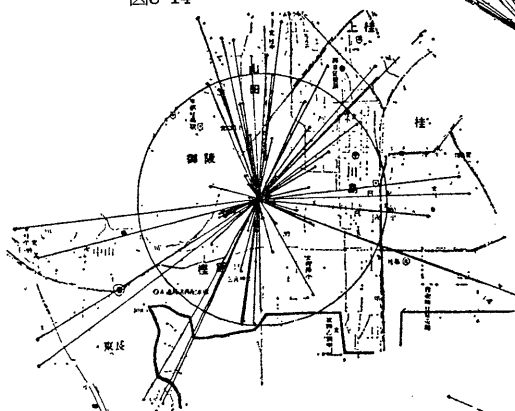


图8-15

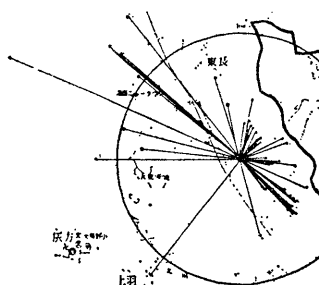
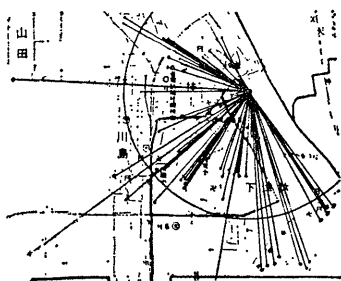


图8-16



タウンを中心とした地区の児童は、同地区にある保育所はいうまでもなく旧来からの地区の保育所の殆んどに何人かずつ在籍している。しかし、旧来からの地区の児童で、ニュータウンを中心とする地区にある保育所に在籍している児童はいない、といっても過言ではない。（実際に、五〇八人中一人〇・二％）である）

これを、保育所を中心とした言い方に換えると、ニュータウンを中心とした地区の保育所には、同地区の児童しか入所していないが、旧来からの地区の保育所には、この地区は元よりニュータウンを中心とした地区の児童も入所している。

このことは、ニュータウンを中心とした地区に、保育に欠ける児童が多くいて、その児童を同地区内の保育所だけで措置しきれない状態と、通勤途中に保育所への送迎をする（自分の出勤時間と保育所の開園時間との関係）場合や、さ程遠くない職場（主として母親の）である時そこまで児童を連れていく場合などの状態が重なった結果の表われと考えられる。

次に、各保育所別に図7を分散させてみる在籍児の分布状況は、図8—1と図8—16の通りであり、各保育所の保育

時間、設置されている場所の地理的条件（位置・交通の便など）、などの諸条件によって様々な形態となっている。

※8—1と図16中の円は、保育所を中心とした半径一キロメートルのものである。

これらの分布状況からみても明らかなように、保育所在籍児分布は、ある程度地域的にまとまった状況と、全体的に分散した状況との二つの形態に大別することが出来る。そこで、この分布状況を次の二つの指標で表わし考察する。その第一は「距離的」指標であり、第二は「地域的」指標である。

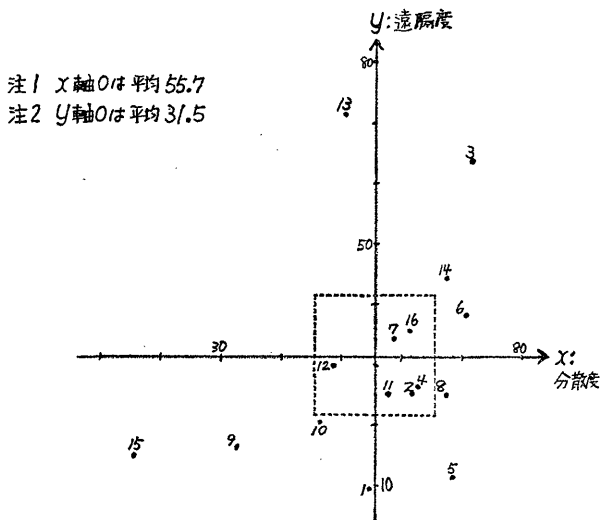
第一の「距離的」指標としては、本論では、保育所から在籍児の居宅までの距離をみて、保育所から半径一キロメートルの範囲外に住む児童の合計の全体に対する割合をとり、第二の「地域的」指標としては、在籍児を町（丁）別に集計し、人数の多い町（丁）から上位6位までの町（丁）の児童を除いた児童の合計の全体に対する割合をとってグラフに表わした（図9）。このグラフは、みて明らかな通り、地域的分散度をY軸にとり、距離的遠隔度をX軸にとって、それぞれの平均値を○として各保育所における座標を表を表わしたもの

ある。

このグラフに明らかなように、同区の保育所は、その在籍児の分布状況より次のようなことがいえる。

まず、全体的傾向としては、その平均値より分散度（x座標）においては顕著な傾向はみられないが、遠隔度（y座

図-9 保育所別の遠隔度・分散度



標）においては相対的に低く概ね七〇％の児童が、それぞれの保育所から約一キロメートル以内の所に居住している。そして、長距離化の様相より地域的分散の傾向を示している保育所が多くみられる。具体的には、最も遠隔度において高い状況を表わしているのがNo③及びNo⑮の保育所であり、双方で区の南北両端に位置しており両方マイクロバスによる送迎という共通性をもっている。逆に、低い状況を表わしているのがNo①及びNo⑤の保育所で、他の保育所と比較して、わずかなではあるが「遅く開園して早く閉園する」という共通性をもっている。

また、両軸の平均値の前後一〇％の数値の範囲内にある保育所群を一応標準的傾向の保育所として同区の保育所を形態化して分類してみると次のようになる。

(ア) 地域的分散度も距離的遠隔度も低い……………No① No⑨

No⑩ No⑮

(イ) 地域的分散度は低く、距離的遠隔度は高い……………No⑬

(ウ) 地域的分散度も距離的遠隔度も標準的……………No② No④

No⑦ No⑪ No⑫ No⑮

(二) 地域的分散度は高く、距離的遠隔度は低い……No. ⑤

No. ⑧

⑮ 地域的分散度も距離的遠隔度も高い……No. ③

No. ⑭

これを表にしたのが、上の表2である。

表2 分散度・遠隔度からみた保育所の分類 (昭和56年)

		分散度		
		高い	標準的	低い
遠隔度	高い	No. 3 No. 14	No. 4 No. 13	
	標準的	No. 6, No. 7 No. 8	No. 2, No. 11 No. 12, No. 16	
	低い	No. 5	No. 1 No. 10	No. 9 No. 15

同様に昭和四六年の調査結果について図表化し、今回の結果と当該保育所についてのみオーバーラップさせたものが図10である。この図より明らかなように、昭和四六年においては、全体的な傾向としては、遠隔度が低いということ

と、全ての保育所が同じような形態であったといえる。七つの保育所を表2と同様に分類してみると次のようになる。(保育所数が少ないので表にまとめた) この表からみられるように、三カ所の保育所が分散度・遠隔度共に標準的形態となっている。

図10に示した昭和四六年及昭和五六年の保育所所在籍児の分

図10 分散度・遠隔度からみた状態の変化 (遠隔度)

- 昭和46年の保育所状況
- 昭和56年の保育所状況
- x 軸の0 : 昭和46年の平均 52.7
- x' 軸の0 : 昭和56年の平均 (7ヶ所のみ) 66.2
- X 軸の0 : 昭和56年の全体の平均 55.7
- y 軸の0 : 昭和46年の平均 30.0
- y' 軸の0 : 昭和56年の7ヶ所の平均 34.9
- Y 軸の0 : 昭和56年の全体の平均 31.5

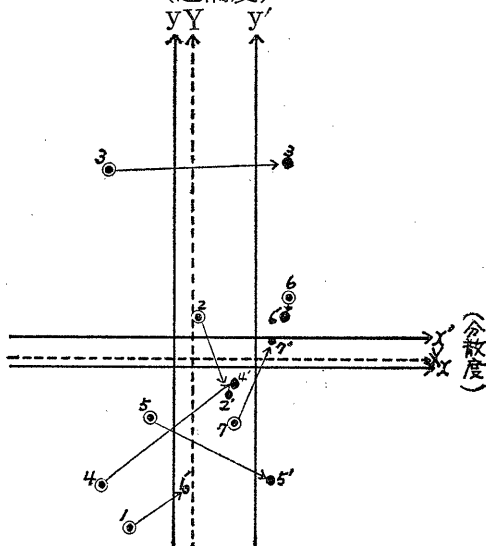


表3 分散度・遠隔度からみた
保育所の分類表（昭和46年）

		分散度		
		高い	標準的	低い
遠隔度	高い	No.6		No.3
	標準的		No.2, No.5 No.7	
	低い		No.1	No.4

児童」が通園している状況に変化しているということであり、具体的には、次の二点からも明らかである。

まず第一点は、「距離的な伸び」つまり、遠くから保育所に通う児童が増加したということである。表4及表5を比較しながらみると明らかであるが、昭和四六年には、多い所では九六・七％、少ない所でも七八・一％の割合を占める児童が、保育所から距離にして概ね1km以内の所に分布していたのである。（但し、マイクロバスによる送迎（No.⑨）や駅前の保育所（No.②&⑥）など特殊な状況の保育所は除く）それが、表5のように）五六年調査時では、多い所で九〇・二％、少ない所で六五・六％と低下し、同時に具体的数字では

布状況の変化をみると、分散度において、No.6の保育所がわずかに低下しているのを除いて他の保育所全てにおいて向上がみられる。これを言い換えるならば、「一定地区の児童」が中心となっていた状況から、「あちこちの地区の

表4 町別、同校区内、1km以内の居住からみた在籍児童数・割合（昭和46年）

保育所 No.	町別在籍児童（上位6町）								同校区内居住児童		1km以内の居住児童	
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	合計 ^(A)	%	実数 ^(A)	%	実数 ^(A)	%
1	9	9	4	4	4	3	33	53.0	42	70.0	58	96.7
2	11	6	6	5	4	4	36	43.9	29	35.4	51	62.2
3	18	13	8	8	7	6	60	58.8	46	45.1	38	37.3
4	21	9	7	6	6	4	53	59.6	72	80.9	80	89.9
5	9	9	5	4	4	2	33	57.6	40	62.5	50	78.1
6	4	3	3	3	2	2	17	28.3	19	31.7	35	58.3
7	12	6	5	5	3	3	34	37.4	28	30.8	72	79.1
合計	84	55	38	35	29	18	259	47.3	276	54.4	384	70.0

表5 町別、同校区内、1km以内の居住からみた在籍児童数・割合（昭和56年）

地区別 人口	町 別 在 籍 児 童（上位6町）								同校区内居住児童		1km以内の居住児童	
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	合計(人)	%	実数(人)	%	実数(人)	%
1	7	5	5	4	4	3	28	43.9	34	53.7	55	90.2
2	9	5	5	5	4	4	32	38.6	12	14.5	62	74.7
3	12	8	7	6	5	5	43	28.7	54	36.0	54	36.0
4	10	8	6	5	5	4	38	32.6	62	61.4	74	73.3
5	4	4	3	3	3	3	20	31.7	21	33.3	56	88.9
6	7	5	4	4	3	3	26	29.2	22	24.7	55	61.8
7	7	5	4	4	4	4	28	31.1	39	43.3	59	63.6
合計	56	40	34	31	28	26	215	33.8	244	39.3	415	65.1

※ №8～16の保育所は省く

表わしていないが、遠距離化していることは、図11～図17によって明らかである。ただ、逆に、分布範囲が縮小化している保育所或は、さ程の変化をみせない保育所もみられるが、これは、その当該保育所の保育時間との関連とも思われる。つまり、在籍児童の分布が縮小しているか或は、さ程変化のない二カ所に共通しているのが前にも述べたが、他の保育所よりも開園時間が少し遅いということであり、遠方からは預けに来るのが状況的に無理であり、そこを利用出来る児童の範囲がある程度限定された表われであると思われる。

※これと同様に、駅前にある保育所については、必ずしも遠近にはこだわらずに、むしろ、保育時間と関係してくるのであると思われる、ここでは数字では表わせない。

次に、二点目として、「地域的な散らばり」つまり、あちこちの町から少人数ずつ通園してくるようになったということである。一般的に地域を表わす単位の一つに校区を用いることがあるが、そこで、それぞれの保育所が設置されている校区にどの程度の在籍児がいるのかをみてみた。昭和四六年には、表5からも明らかな通り、多い所では八〇・九%、少ない所でも三〇・八%で、平均で五〇・四%の割合を占めて

図11 (a) (b)

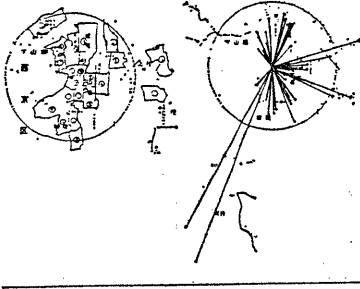


図12 (a) (b)

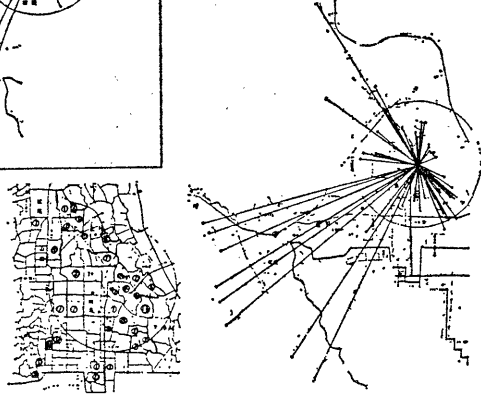
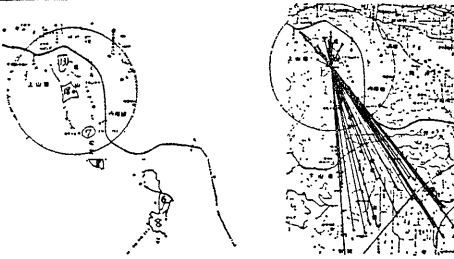


図13 (a) (b)

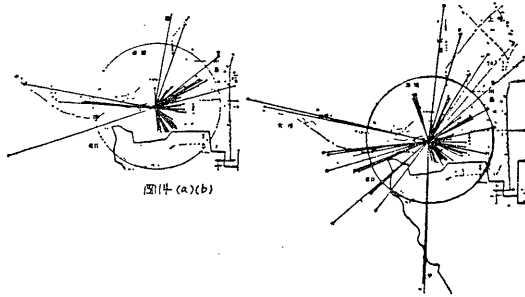


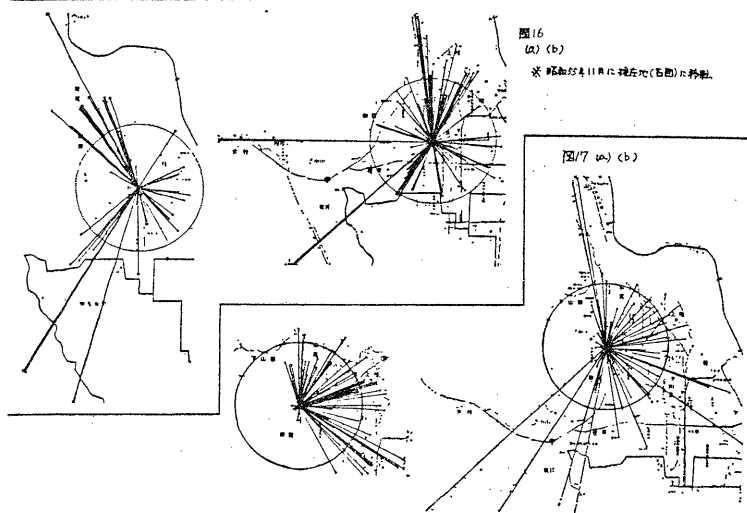
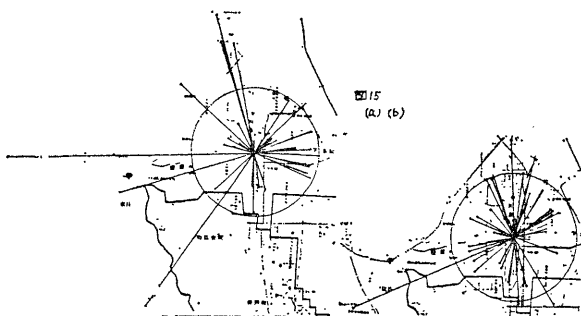
凡 例

左図(a): 昭和46年調査結果
右図(b): 昭和56年調査結果

(保育所から概ね
1 km の距離)

図14 (a) (b)





おり、二人に一人はその校区の児童であったのである。これが、五六年になると、多い所でも六一・四％、少ない所では一四・五％、平均三八・三％と、殆んどの保育所で著しく低下してしまっている。

更に、今一つ児童の散らばりを表わすものとして、町別在籍児童数を挙げる。これは、在籍児を居住町別に集計し、多い町から上位六番目までを挙げたものである。昭和四六年には、その合計が最低で二八・三％と低い所もあるが、総じて、四〇～五〇％を占めている。(平均四七・三％)これが、五六年になると全体的に低下し、平均で三三・八％となっている。そして、注目しておかなければならないことは、それぞれの保育所における各町の居住児童の数

が昭和四六年と比べて全体的に小さくなっていることである。つまり、在籍児があちこちの町に偏り無く散らばったということである。

おわりに

最初に述べたように、「認可保育所の定員割れ」及び「ベビーホテルも含んだ無認可の保育施設の増加」という二つの現象に関して、その解消の方策の一つとしての保育所の適正配置の問題を取り上げた。特に、本論では、これらの表裏一体ということが出来る問題の内、「定員割れ」の現象の方に、現在の保育所の在籍児の分布を通して、焦点をあてて考察を試みた。

また、冒頭で触れたように、この研究の尺度の一つに幼稚園との関連がある。とりわけ、幼稚園対象児が減少している現在、幼稚園が保育所に与える影響は決して少なくない。これは、前掲の通知「幼稚園と保育所との関係」の中で、「都道府県又は市町村の段階で緊密を連絡を保ち、それぞれ重複や偏在を避け……」としながら同時に「両者は明らかに機能を異にするものである」として、お互いに別々の省が管轄し、

独自に新設或いは増設を続けてきた一つの結果である。本論で取り上げた西京区の旧来からの地区のみをみても、一三カ所の保育所があり、更に、八つの幼稚園が約二、六〇〇人の幼児を保育しているのである。このような状況は、保育所が「保育に欠ける乳児又は幼児を保育することを目的とする施設」であり、これに伴った通知「児童福祉法による保育所への入所の措置基準」に依っている以上、保育所の低年齢児（三才未満児）——即ち幼稚園でカバーしきれない部分の年齢——化を示唆するものであると考えることが出来る。

また、本論では特に触れなかった無認可の保育施設の問題についても、これらの施設がもっている「今の保育要求に對しての即応性」などは、今後のいわゆる認可保育所に対する保育要求の多様化に併せての課題としなければならないものである。

保育所の適正配置を考察するについては、ひいては幼保一元化の問題までも含み、保育施設の適正配置にまで及んでいく程幅広くそして奥深い問題である。そのようななかで、保育所の適正配置において、適正配置とは何か、何をもって適正とするのかなど、更に今後の研究の課題とするところであ

るが、本論はそれに至る一つの過程としての現状の一側面を
把えたものとしての位置づけをしたい。

註(1)厚生統計協会「厚生の指標」昭和五十六年九月号による。

(2)ここである在籍児とは、措置児童のみならず、いわゆる私的契約
児も含んだものとして考える。

(3)京都市「民生・児童委員手帳」(昭和五十五年度) p. 一四〇～
四一

(4)拙論「我が国における保育所が当面する問題とその解決の方途に
関する研究」所収、「保育所在籍児の居住地調査」(昭和四六年
一〇月実施)

(5)距離的に最も近い保育所として考える。

(6)調査標本一、五二一ケースから、他区居住児及び番地等の不明児
分を除いた有効数(図示可能分)は一、三六六ケース(八九・八
%である。

(7)調査標本一、五二一ケースから、他区居住児及び町(丁)名不明
児分を除いた有効数は一、四二五ケース(九三・七%)である。
図示不能分でも町(丁)名が明らかなケースについては有効数と
して含んだ。

尚、最後に、当職査の実施にあたって、西京区保育園長会
会長の山名秀一先生をはじめ各保育所(園)の所(園)長
先生方に多大なる御協力を賜りましたことを厚く御礼申
し上げます。